

# 白河市の財務書類

(平成30年度決算)



令和2年4月



総務部 財政課

# 目次



1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	3
(1) 財務書類の概要	3
(2) 財務書類4表の相互関係	3
3. 財務書類の基本事項	4
(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲	4
(2) 作成基準日	5
(3) 表示単位	5
4. 財務書類の概要	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 一般会計等財務書類	10
(1) 一般会計等貸借対照表	10
(2) 一般会計等行政コスト計算書	11
(3) 一般会計等純資産変動計算書	14
(4) 一般会計等資金収支計算書	15
6. 全体・連結財務書類	17
(1) 全体・連結貸借対照表	17
(2) 全体・連結行政コスト計算書	18
(3) 全体・連結純資産変動計算書	19
(4) 全体・連結資金収支計算書	20
7. 財務指標による分析	21
(1) 主な指標	21
(2) 資産の状況	22
(3) 資産と負債の比率	23
(4) 負債の状況	24

(5) 行政コストの状況	26
(6) 受益者負担の状況	27
(7) 指標の組み合わせ分析	27
一般会計等財務書類	30
全体財務書類	52
連結財務書類	62

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記による現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わない減価償却費、退職手当引当金等といったコスト情報を把握できない側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、これらの情報を把握することが必要であるため、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計の整備については、平成18年に基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されましたが、財務書類の作成方法が複数存在することにより地方公共団体間での比較が難しいことや、簡便な作成方式が多く採用され、公共施設等のマネジメントにも活用可能な固定資産台帳の整備が十分でないなど課題がありました。

こうした状況の中、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されました。

本市では、この要請を受け、平成29年度決算から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づき財務書類等を作成し、公表しております。

### ■地方公会計の役割

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報を把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産

の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### **(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い**

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。

民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益と費用を差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益獲得を目的としておりませんので、経常費用と経常収益の差引で表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

# 2

## 統一的な基準による財務書類の概要

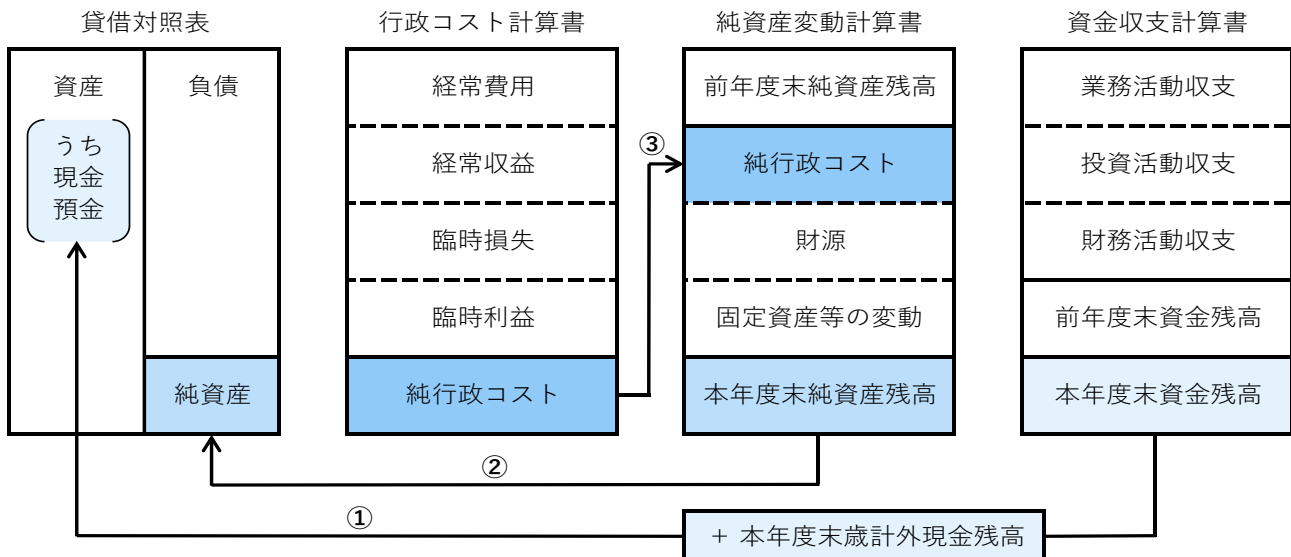
### (1) 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表としていますが、概要は次のとおりです。

書類名称 (略称)	説明
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの (現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分 (業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支) で表示したもの

### (2) 財務書類4表の相互関係

上記の財務書類4表の相互関係を示すと以下のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」は、資産合計と負債合計の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

# 3

## 財務書類の基本事項

### (1) 財務書類の対象となる会計等の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

#### ■財務書類の種類

- ① 一般会計等財務書類は、一般会計、国有林野払受費特別会計及び教育財産特別会計を対象に作成しています。
- ② 全体財務書類は、原則、本市の全ての会計を対象に作成するものですが、以下の会計については対象外としています。
  - ・財産区（小田川財産区特別会計、大屋財産区特別会計及び樋ヶ沢財産区特別会計）については、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、対象外としています。
  - ・公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間（令和元年度まで）は対象外としています。
- ③ 連結財務書類は、上記の全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等の関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体とみなし作成しています。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	一般会計等	一般会計 国有林野払受費特別会計 教育財産特別会計		一 般 会 計 等 財 務 書 類  全 体 財 務 書 類  連 結 財 務 書 類
特別会計	公営事業会計	土地造成事業特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 地方卸売市場特別会計		
	うち公営企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計		
一部事務組合・広域連合 地方公社 第三セクター等		福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 白河地方広域市町村圏整備組合 福島県後期高齢者医療広域連合 白河地方土地開発公社 公益財団法人白河観光物産協会 株式会社ひがし振興公社 一般社団法人産業サポート白河		

## **(2) 作成基準日**

作成基準日は、平成31年3月31日です。

ただし、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における収支は作成基準日までに終了したものとして整理しています。

## **(3) 表示単位**

金額は百万円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の係数がある場合は「0」を表示し、係数がない場合は「-」を表示しています。



## 4

## 財務書類の概要

## (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

## ■貸借対照表（BS）の概略図

①資産（これまでに形成した資産）		②負債（将来世代の負担）	
固定資産	<b>事業用資産</b> 庁舎、学校、保育園、体育館、市営住宅、集会所など  <b>インフラ資産</b> 道路、水路、公園、橋りょう、河川など  <b>物品</b> 50万円以上の物品（事務用機器、車両など）  <b>投資その他の資産</b> 基金、有価証券、出資金など	固定負債	<b>地方債</b> 国や金融機関からの借入金（償還予定が1年超のもの）  <b>退職手当引当金</b> 年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額
	流動資産		<b>現金預金</b> 現金及び預金、歳計外現金  <b>基金</b> 財政調整基金など
		③純資産（現世代までの負担）	
		資産から負債を差し引いた正味財産	

## ①資産

本市がこれまでに住民サービスの提供のために形成し、今後も住民サービスの提供のために利用される財産。学校、道路などの将来へ引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産が計上されます。

## ②負債

地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもの。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に計上されます。

## ③純資産

現在までの税収、国・県が負担した返済する必要がない財源。財産形成に係る財源が税収や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産の形成に繋がらない行政コストを業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等）に区分して表示しています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ■行政コスト計算書（PL）の概略図

<b>① 経常費用（通常の行政活動に伴い発生した費用）</b>	
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
<b>② 経常収益（通常の行政活動による収入）</b>	
使用料及び手数料など	
<b>③ 純経常行政コスト（①－②）</b>	
<b>④ 臨時損失</b>	災害復旧事業費、資産除売却損など
<b>⑤ 臨時利益</b>	資産売却益など
<b>純行政コスト（③＋④－⑤）</b>	

※平成29年度決算の財務書類では純経常行政コスト及び純行政コストを「△」で表示しておりましたが、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正により平成30年度決算から「△」を削除して表示しております。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

#### ■純資産変動計算書（NW）の概略図

<b>前年度末純資産残高</b>		前年度末時点の純資産残高
<b>期中の変動</b>	<b>純行政コスト</b>	「行政コスト計算書（PL）」より算出
	<b>財源</b>	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	<b>固定資産等の変動</b>	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
<b>本年度末純資産残高</b>		当該年度末時点の純資産残高 (当該年度「貸借対照表（BS）」の純資産の合計額と一致)

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分して表示されます。

#### ① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資産の蓄積をいいます。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額となります。

#### 【固定資産等の変動】

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

#### 【資産評価差額】

有価証券等の評価差額を表します。

#### 【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

#### ② 余剰分（不足分）

本市が消費可能な資源の蓄積をいいます。原則として金銭の形態で保有されます。マイナスになることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示し

ています。

流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額となります。

**【純行政コスト】**

行政コスト計算書（PL）の純行政コストと一致します。

**【財源】**

財源をどのような収入（税金等、国県等補助金）で調達したかを表します。

## （４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金の収支は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。

### ■資金収支計算書（CF）の概略図

業務活動収支（経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入）	
業務支出	人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費など
業務収入	税金、補助金収入、使用料及び手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時にあった収入

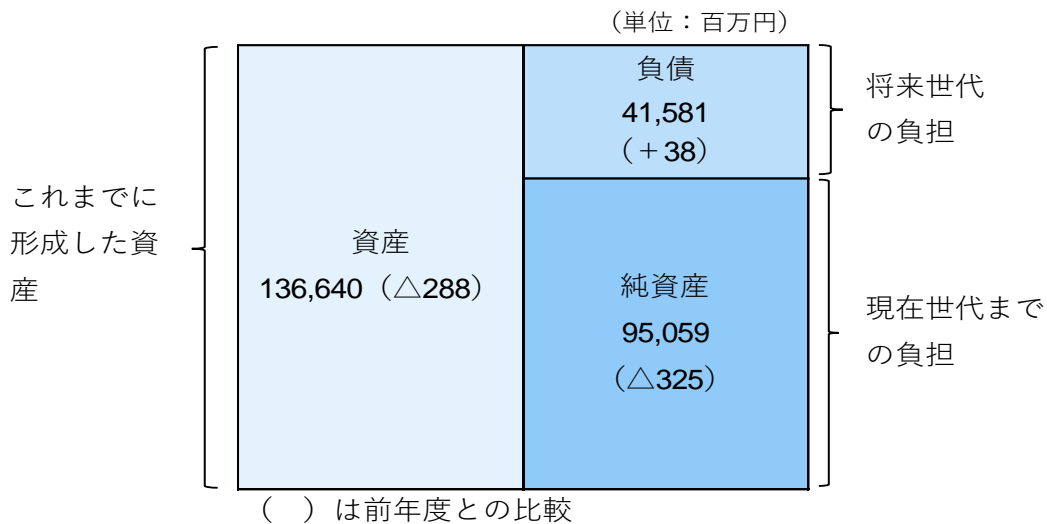
投資活動収支（学校、道路、公園などの資産形成や投資、基金などの支出及び収入など）	
投資活動支出	公共事業や施設設置、基金積立、貸付金など
投資活動収入	補助金収入、基金取崩、貸付金回収など

財務活動収支（公債、借入金などの支出及び収入など）	
財務活動支出	地方債償還など
業務活動収入	地方債発行など

## (1) 一般会計等貸借対照表

これまでに本市では、一般会計等ベースで136,640百万円の資産を形成しています。そのうち純資産である95,059百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である41,581百万円については、将来の世代が負担していくことになります。



## ■資産の構成割合

貸借対照表から、市民ニーズに応じた行政需要によりどのような資産が構成されたのかを計るとともに、本市の資産形成の特徴が把握可能となります。

本市の資産の構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が44.2%、道路や水路などのインフラ資産が42.7%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の事業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。本市の場合、ほぼ同水準であるため、これまでバランスよく投資を行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	資産合計に 対する割合
<b>【資産】</b>		
固定資産	129,356	94.7%
有形固定資産	119,097	87.2%
事業用資産	60,411	44.2%
インフラ資産	58,376	42.7%
物品	309	0.2%
無形固定資産	31	0.0%
投資その他の資産	10,229	7.5%
流動資産	7,283	5.3%
資産合計	136,640	100.0%

## ■経年比較

(単位：百万円)

科目	平成29年度 ①	平成30年度 ②	増減額 ②-①	科目	平成29年度 ①	平成30年度 ②	増減額 ②-①
<b>【資産】</b>				<b>【負債】</b>			
固定資産	129,660	129,356	△ 304	固定負債	37,523	36,865	△ 658
有形固定資産	118,818	119,097	279	地方債	33,662	33,054	△ 608
事業用資産	59,411	60,411	1,000	退職手当引当金	3,857	3,810	△ 47
インフラ資産	59,083	58,376	△ 707	損失補償等引当金	5	2	△ 3
物品	324	309	△ 15	流動負債	4,020	4,715	695
無形固定資産	31	31	0	1年内償還予定地方債	2,956	3,780	824
投資その他の資産	10,811	10,229	△ 582	未払金	1	2	1
流動資産	7,267	7,283	16	賞与等引当金	306	316	10
現金預金	1,644	1,580	△ 64	預り金	757	617	△ 140
未収金	492	583	91	負債合計	41,543	41,581	38
短期貸付金	65	51	△ 14	<b>【純資産】</b>			
基金	5,075	5,070	△ 5	純資産合計	95,384	95,059	△ 325
徴収不能引当金	△ 9	0	9	負債及び純資産合計	136,928	136,640	△ 288
資産合計	136,928	136,640	△ 288				

一般会計等貸借対照表を平成29年度決算と比較すると、資産は288百万円減少、負債は38百万円増加、純資産は325百万円減少しました。資産の内訳は、有形固定資産の事業用資産が、1,000百万円増加、インフラ資産が707百万円減少、投資その他の資産が582百万円減少し、固定資産全体では304百万円減少しました。流動資産は16百万円増加しました。負債の内訳は、固定負債の地方債が608百万円減少し、流動負債の1年内償還予定地方債が824百万円増加しました。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

本市では、行政サービスを提供するための職員の人件費や施設の維持にかかる経費、児童手当や生活保護費、他会計への繰出金などを合わせた経常費用が25,536百万円、行政サービスを受けた方からの収入である経常収益が615百万円となり、純経常行政コストは24,921百万円となりました。さらに、災害復旧事業費等の臨時損失、資産売却益等の臨時利益を加味した純行政コストは25,506百万円となりました。

科目	金額
経常費用	25,536
業務費用	14,507
人件費	4,254
物件費等	9,788
その他の業務費用	466
移転費用	11,029
補助金等	4,184
社会保障給付	3,736
他会計への繰出金	3,065
その他	44
経常収益	615
使用料及び手数料	301
その他	314
純経常行政コスト	24,921
臨時損失	592
臨時利益	6
純行政コスト	25,506

## ■経常費用の割合

行政コストの経常費用の構成割合から、どのコストに重点的に費用が充てられているか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

本市の経常経費全体に対する業務費用の構成割合は56.8%となっており、その内訳は、人件費が16.7%、物件費等が38.3%、その他の業務費用が1.8%となっています。

地方公共団体は、多くの資産を有しているため、経常費用全体における減価償却費の割合も高くなります。本市の経常費用に対する減価償却費の構成割合は、14.7%となっています。

本市の経常経費全体に対する移転費用の構成割合は43.2%となっており、その内訳は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.4%、扶助費である社会保障給付が14.6%、他会計への負担金である繰出金が12.0%となっています。

地方公共団体においては、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や他事業（他会計）の負担、社会保障給付も行う必要があり、この費用の割合も大きなものになっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	経常費用に 対する割合
経常費用	25,536	100.0%
業務費用	14,507	56.8%
人件費	4,254	16.7%
職員給与費	3,507	13.7%
賞与等引当金繰入額	316	1.2%
退職手当引当金繰入額	193	0.8%
その他	237	0.9%
物件費等	9,788	38.3%
物件費	5,522	21.6%
維持補修費	507	2.0%
減価償却費	3,759	14.7%
その他の業務費用	466	1.8%
移転費用	11,029	43.2%
補助金等	4,184	16.4%
社会保障給付	3,736	14.6%
他会計への繰出金	3,065	12.0%
その他	44	0.2%

## ■経年比較

一般会計等行政コスト計算書を平成29年度決算と比較すると、経常費用は686百万円増加、経常収益は12百万円増加し、純経常行政コストは674百万円増加しました。

また、臨時損失は352百万円減少、臨時利益は3百万円減少し、純行政コストは324百万円増

加しました。

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減額
	①	②	②－①
経常費用	24,850	25,536	686
業務費用	14,197	14,507	310
人件費	4,362	4,254	△ 108
物件費等	9,241	9,788	547
その他の業務費用	594	466	△ 128
移転費用	10,653	11,029	376
補助金等	3,799	4,184	385
社会保障給付	3,656	3,736	80
他会計への繰出金	3,161	3,065	△ 96
その他	38	44	6
経常収益	603	615	12
使用料及び手数料	313	301	△ 12
その他	289	314	25
純経常行政コスト	24,247	24,921	674
臨時損失	944	592	△ 352
臨時利益	9	6	△ 3
純行政コスト	25,182	25,506	324



### (3) 一般会計等純資産変動計算書

本市では、純行政コストが25,506百万円、税収等及び国県等補助金を合わせた財源が25,180百万円となり、本年度差額は327百万円のマイナスとなりました。

また、有価証券等の評価差額である資産評価差額及び無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等である無償所管換等を加味した、本年度純資産変動額は326百万円のマイナスとなりました。結果、本年度末純資産残高は95,059百万円となりました。

純資産残高の内訳は、固定資産等形成分が323百万円減少し134,478百万円に、余剰分（不足分）は2百万円減少し、不足分が39,419百万円になりました。

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	95,384	134,801	△ 39,416
純行政コスト (△)	△ 25,506		△ 25,506
財源	25,180		25,180
税収等	18,255		18,255
国県等補助金	6,924		6,924
本年度差額	△ 327		△ 327
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 324	324
有形固定資産等の増加		4,055	△ 4,055
有形固定資産等の減少		△ 3,778	3,778
貸付金・基金等の増加		1,490	△ 1,490
貸付金・基金等の減少		△ 2,091	2,091
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1	1	
本年度純資産変動額	△ 326	△ 323	△ 2
本年度末純資産残高	95,059	134,478	△ 39,419

#### ■経年比較

一般会計等純資産等変動計算書を平成29年度決算と比較すると、純行政コストが324百万円減少し、財源は税収等及び国県等補助金の増加により713百万円増加しました。本年度差額は388百万円増加し、本年度純資産変動額も389百万円増加しました。

(単位：百万円)

科目	平成29年度 ①	平成30年度 ②	増減額 ②－①
前年度末純資産残高	96,099	95,384	△ 715
純行政コスト (△)	△ 25,182	△ 25,506	△ 324
財源	24,467	25,180	713
税収等	18,177	18,225	48
国県等補助金	6,291	6,924	633
本年度差額	△ 715	△ 327	388
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	1	1
本年度純資産変動額	△ 715	△ 326	389
本年度末純資産残高	95,384	95,059	△ 325

## (4) 一般会計等資金収支計算書

本市では、業務活動収支が2,517百万円のプラス、投資活動収支が2,658百万円のマイナス、財務活動収支が217百万円のプラスとなり、本年度資金収支額は76百万円のプラスとなりました。結果、本年度末資金残高は、1,347百万円、歳計外現金の増減額140百万円の減少を加味した、本年度末現金預金残高は1,580百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,887
業務収入	24,529
臨時支出	457
臨時収入	332
<b>業務活動収支</b>	<b>2,517</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,382
投資活動収入	2,725
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,658</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,953
財務活動収入	3,169
<b>財務活動収支</b>	<b>217</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>76</b>
前年度末資金残高	1,271
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,347</b>
前年度末歳計外現金残高	373
本年度歳計外現金増減額	△ 140
本年度末歳計外現金残高	233
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,580</b>

### ■経年比較

一般会計等資金収支計算書を平成29年度決算と比較すると、業務活動収支は133百万円増加、投資活動収支は723百万円減少、財務活動収支は991百万円増加し本年度資金収支額は402百万円増加しました。

業務活動収支では、国県等補助金収入が630百万円、税収等収入が74百万円それぞれ増加したことなどにより業務収入が708百万円増加しました。一方、物件費等支出が413百万円、補助金等支出が385百万円増加したことなどにより、業務支出が680百万円増加しました。

投資活動収支では、基金取崩収入が684百万円増加したことなどにより投資活動収入が576百万円増加しました。一方、公共施設等整備支出が1,219百万円増加したことなどにより投資活動支出が1,298百万円増加しました。

財務活動収支では、地方債発行収入が増加したことにより、財務活動収入が945百万円増加しました。一方、地方債償還支出が減少したことにより、財務活動支出は46百万円減少しました。これらの増減により、財務活動収支は平成30年度にマイナスからプラスに転じました。

(単位：百万円)			
科 目	平成29年度 ①	平成30年度 ②	差 額 ②-①
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	21,207	21,887	680
業務費用支出	10,552	10,858	306
人件費支出	4,331	4,290	△ 41
物件費等支出	5,749	6,162	413
支払利息支出	320	283	△ 37
その他の支出	152	123	△ 29
移転費用支出	10,655	11,030	375
補助金等支出	3,799	4,184	385
社会保障給付支出	3,657	3,737	80
他会計への繰出支出	3,161	3,065	△ 96
その他の支出	38	44	6
業務収入	23,821	24,529	708
税込等収入	18,167	18,241	74
国県等補助金収入	5,063	5,693	630
使用料及び手数料収入	307	301	△ 6
その他の収入	284	294	10
臨時支出	747	457	△ 290
臨時収入	516	332	△ 184
<b>業務活動収支</b>	<b>2,384</b>	<b>2,517</b>	<b>133</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	4,084	5,382	1,298
公共施設等整備費支出	2,836	4,055	1,219
基金積立金支出	1,022	1,102	80
投資及び出資金支出	2	2	0
貸付金支出	225	224	△ 1
投資活動収入	2,149	2,725	576
国県等補助金収入	866	805	△ 61
基金取崩収入	955	1,639	684
貸付金元金回収収入	250	257	7
資産売却収入	78	24	△ 54
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,935</b>	<b>△ 2,658</b>	<b>△ 723</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,999	2,953	△ 46
地方債償還支出	2,999	2,953	△ 46
財務活動収入	2,224	3,169	945
地方債発行収入	2,224	3,169	945
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 774</b>	<b>217</b>	<b>991</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 326</b>	<b>76</b>	<b>402</b>
前年度末資金残高	1,597	1,271	△ 326
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,271</b>	<b>1,347</b>	<b>76</b>
前年度末歳計外現金残高	384	373	△ 11
本年度歳計外現金増減額	△ 11	△ 140	△ 129
本年度末歳計外現金残高	373	233	△ 140
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,644</b>	<b>1,580</b>	<b>△ 64</b>

## (1) 全体・連結貸借対照表

一般会計等貸借対照表と全体貸借対照表、連結貸借対照表を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産】</b>				<b>【負債】</b>			
固定資産	129,356	143,587	147,442	固定負債	36,865	44,122	48,750
有形固定資産	119,097	131,975	136,180	地方債等	33,054	38,301	39,298
事業用資産	60,411	60,683	62,082	長期未払金	—	—	5
インフラ資産	58,376	70,469	72,851	退職手当引当金	3,810	3,856	4,153
物品	309	824	1,247	損失補償等引当金	2	2	2
無形固定資産	31	32	1,922	その他	—	1,964	5,291
投資その他の資産	10,229	11,579	9,341	流動負債	4,715	5,176	5,424
流動資産	7,283	9,593	14,529	1年内償還予定地方債	3,780	4,131	4,284
現金預金	1,580	3,600	8,446	未払金	2	36	69
未収金	583	711	730	未払費用	—	—	5
短期貸付金	51	51	51	前受金	—	—	0
基金	5,070	5,070	5,126	賞与等引当金	316	337	389
棚卸資産	—	5	19	預り金	617	665	666
その他	—	157	158	その他	—	8	11
徴収不能引当金	0	0	0	負債合計	41,581	49,299	54,173
				<b>【純資産】</b>			
				純資産合計	95,059	103,882	107,798
資産合計	136,640	153,180	161,971	負債及び純資産合計	136,640	153,180	161,971

本市では、全体で153,180百万円、連結で161,971百万円の資産を形成しています。そのうち、純資産合計額の、全体の103,882百万円、連結の107,798百万円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債合計額の、全体の49,299百万円、連結の54,173百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

## (2) 全体・連結行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書と全体行政コスト計算書、連結行政コスト計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	25,536	36,799	42,993
業務費用	14,507	16,334	18,446
人件費	4,254	4,475	5,198
物件費等	9,788	11,055	12,244
その他の業務費用	466	805	1,004
移転費用	11,029	20,464	24,547
補助金等	4,184	15,272	19,344
社会保障給付	3,736	3,736	3,746
他会計への繰出金	3,065	1,412	1,412
その他	44	44	45
経常収益	615	1,782	2,441
使用料及び手数料	301	1,335	1,703
その他	314	447	737
純経常行政コスト	24,921	35,017	40,553
臨時損失	592	593	597
臨時利益	6	6	23
純行政コスト	25,506	35,604	41,126

本市では、全体で36,799百万円、連結で42,993百万円の経常費用が発生しています。

また、行政サービスの利用に対する対価としての使用料及び手数料などの経常収益は、全体で1,782百万円、連結で2,441百万円となりました。

経常費用から経常収益を差引いた「純経常行政コスト」は、全体で35,017百万円、連結で40,553百万円となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は全体で35,604百万円、連結で41,126百万円となりました。

### (3) 全体・連結純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書と全体純資産変動計算書、連結純資産変動計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,384	104,048	105,728
純行政コスト	△ 25,506	△ 35,604	△ 41,126
財源	25,180	35,417	43,167
税収等	18,255	22,397	25,109
国県等補助金	6,924	13,019	18,057
本年度差額	△ 327	△ 187	2,041
資産評価差額	0	19	19
無償所管換等	1	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	7
その他	－	－	2
本年度純資産変動額	△ 326	△ 167	2,070
本年度末純資産残高	95,059	103,882	107,798

本市では、本年度純資産変動額のとおり純資産が全体で167百万円減少し、連結では2,070百万円増額となりました。その結果、本年度末純資産残高は、全体で103,882百万円、連結で107,798百万円となりました。

#### (4) 全体・連結資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書と全体資金収支計算書、連結資金収支計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	21,887	32,677	38,568
業務収入	24,529	35,846	44,060
臨時支出	457	457	457
臨時収入	332	334	351
業務活動収支	2,517	3,046	5,385
投資活動支出	5,382	6,199	6,368
投資活動収入	2,725	3,037	3,095
投資活動収支	△ 2,658	△ 3,162	△ 3,273
財務活動支出	2,953	3,281	3,486
財務活動収入	3,169	3,442	3,538
財務活動収支	217	160	52
本年度資金収支	76	45	2,165
前年度末資金残高	1,271	3,322	6,046
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	2
本年度末資金残高	1,347	3,367	8,213
前年度末歳計外現金残高	373	373	373
本年度歳計外現金増減額	△ 140	△ 140	△ 140
本年度末歳計外現金残高	233	233	233
本年度末現金預金残高	1,580	3,600	8,446

本市では、業務活動収支が全体で3,046百万円のプラス、連結で5,385百万円のプラス、投資活動収支が全体で3,162百万円のマイナス、連結で3,273百万円のマイナス、財務活動収支が全体で160百万円のプラス、連結で52百万円のプラスとなりました。

結果、本年度資金収支が全体で45百万円、連結で2,165百万円となり、本年度末資金残高は、全体で3,367百万円、連結で8,213百万円となりました。

## (1) 主な指標

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、本市の財政状況を多角的に捉えることが可能となります。主な指標は以下のとおりです。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 住民一人当たり資産額</li> <li>◆ 有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>◆ 歳入額対資産比率</li> <li>◆ 有形固定資産減価償却率</li> </ul>
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 純資産比率</li> <li>◆ 将来世代負担比率</li> </ul>
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 住民一人当たり負債額</li> <li>◆ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</li> <li>◆ 債務償還可能年数 (参考)</li> </ul>
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 住民一人当たり行政コスト</li> <li>◆ 性質別・行政目的別行政コスト</li> </ul>
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 受益者負担の割合</li> </ul>

### ■前年度からの変更点

指標の算定方法について、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正及び総務省の調査内容との整合性を図るため以下のとおり変更しました。

比較のため平成29年度の指標についても変更後の算定方法により算定しております。

#### ①住民一人当たりの指標

表示単位を百万円単位から万円単位に変更し、算出に用いる住民基本台帳人口を、当該年度の末日（3月31日）から当該年度に属する1月1日現在の数値に変更します。

(単位：人)

住民基本台帳人口	
平成29年度（平成30年1月1日現在）	61,654
平成30年度（平成31年1月1日現在）	61,132

#### ②有形固定資産減価償却率

算定において、物品を非償却資産に含めます。



③社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定において、地方債残高は臨時財政対策債等の特例地方債を除いたものとします。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算定において、投資活動収支は基金積立支出及び基金取崩収入を除いたものとします。

⑤.債務償還可能年数

算定式が改正され、参考指標に位置付けられました。

## （２）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表しています。

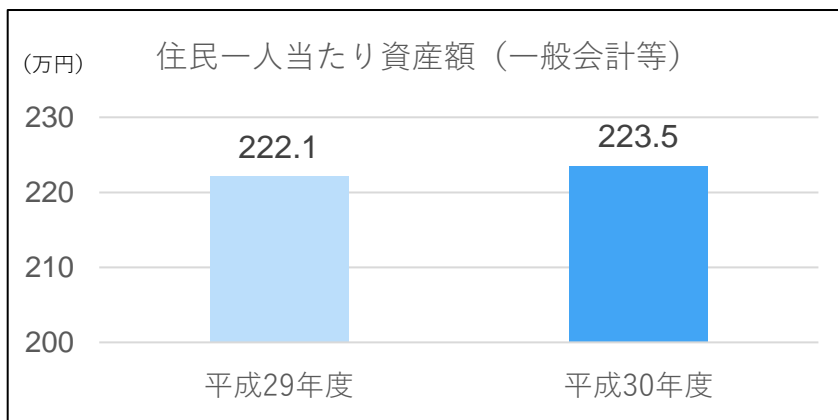
### ■住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	222.1 万円	223.5 万円
全体	248.9 万円	250.6 万円
連結	260.1 万円	265.0 万円

#### 算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口



### ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	平成29年度	平成30年度
生活インフラ・国土保全	51.9 %	51.5 %
教育	29.8 %	29.5 %
福祉	2.4 %	2.4 %
環境衛生	1.0 %	1.1 %
産業振興	5.9 %	5.8 %
消防	0.3 %	0.3 %
総務	8.7 %	9.4 %

## ■歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	4.52 年	4.27 年
全体	3.38 年	3.33 年
連結	2.96 年	2.84 年

### 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

## ■有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。この指標の比率が高いほど老朽化が進行していることを意味します。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	53.6 %	54.8 %
全体	52.7 %	54.0 %
連結	53.4 %	54.7 %

### 算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

## (3) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。

## ■純資産比率

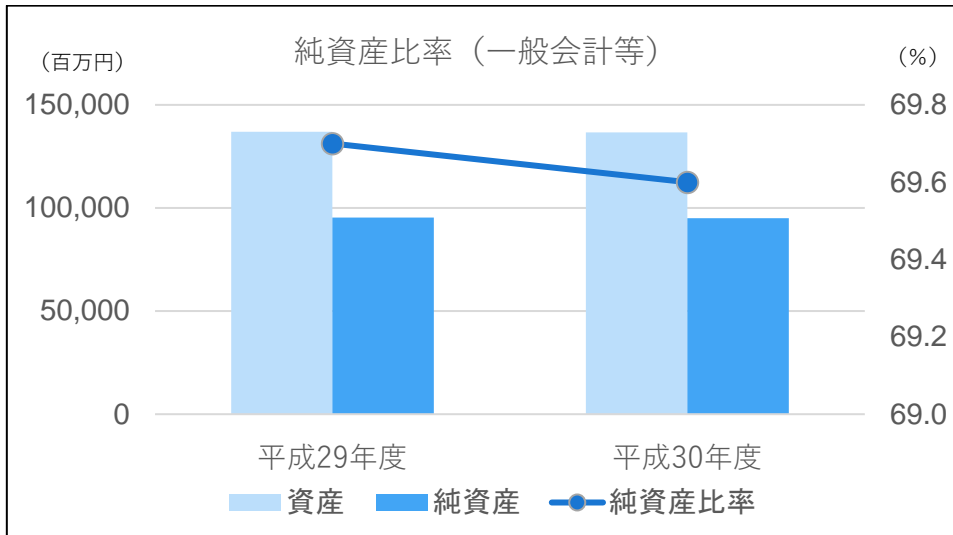
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したこと意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	69.7 %	69.6 %
全体	67.8 %	67.8 %
連結	65.9 %	66.6 %

### 算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$



### ■社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この指標が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えますが、地方債は原則として将来世代にも受益の及ぶ施設建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることに留意する必要があります。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	19.8 %	20.0 %
全体	22.2 %	22.3 %
連結	22.1 %	22.2 %

#### 算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

## （４）負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心にもとづくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

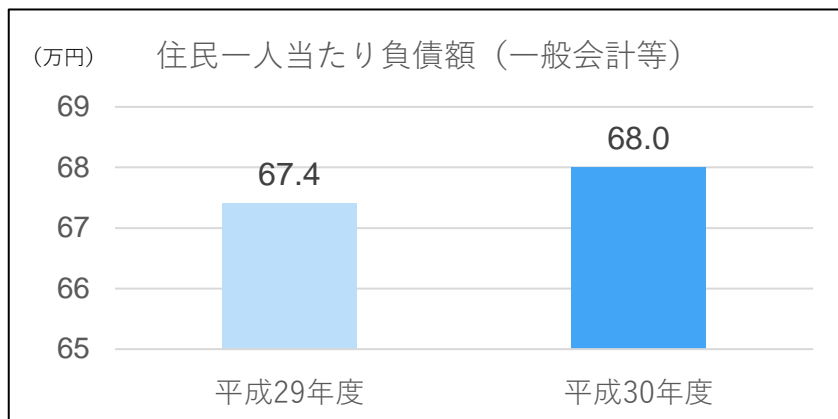
### ■住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	67.4 万円	68.0 万円
全体	80.1 万円	80.6 万円
連結	88.6 万円	88.6 万円

#### 算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$



### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

なお、基礎的財政収支については、政府全体の財政健全化目標にも使われていますが、地方公共団体においては、建設公債主義がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、同じ表現を使っているにもかかわらず、国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきではない点に十分留意することが必要です。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	836.0 百万円	△ 395.0 百万円
全体	1,173.0 百万円	△ 141.0 百万円
連結	3,579.0 百万円	2,125.0 百万円

#### 算定式

業務活動収支（支払利息支出を除く。）  
+ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)

### ■債務償還可能年数【参考指標】

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	7.4 年	7.7 年

#### 算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

## (5) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。

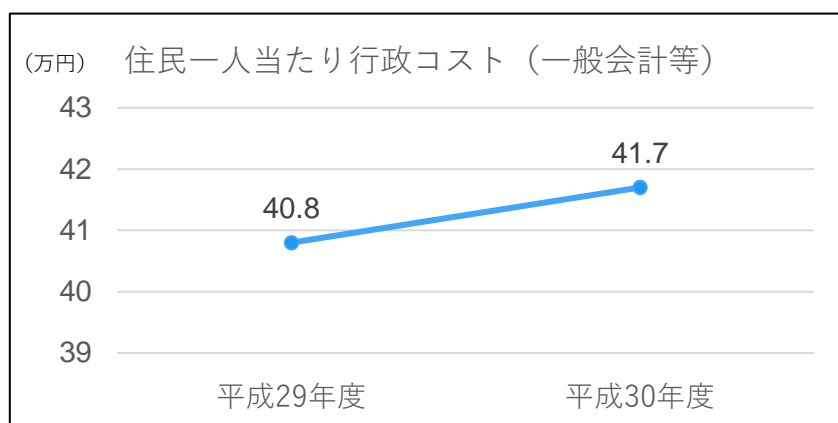
### ■住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、効率性の度合いを分析することができます。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	40.8 万円	41.7 万円
全体	59.1 万円	58.2 万円
連結	68.2 万円	67.3 万円

#### 算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



### ■行政目的別行政コスト

附属明細書では、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の行政コストが計上されています。これらを、経年比較することにより行政コストの増減項目の分析が可能となります。

区分	平成29年度	平成30年度
生活インフラ・国土保全	16.4 %	16.9 %
教育	16.3 %	15.5 %
福祉	33.4 %	33.1 %
環境衛生	5.9 %	5.7 %
産業振興	10.7 %	12.6 %
消防	3.4 %	3.4 %
総務	13.9 %	12.8 %

## (6) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入がどのくらい税収等で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

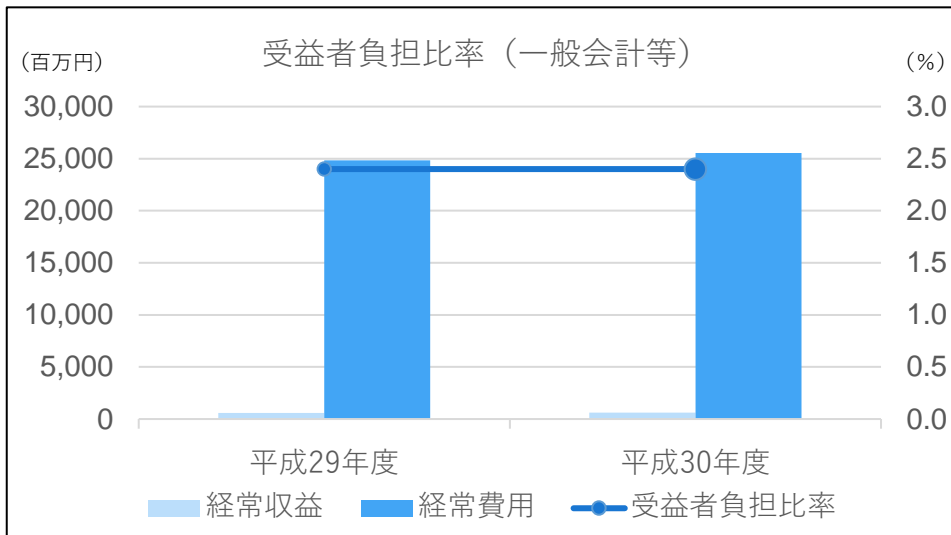
### ■受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	2.4 %	2.4 %
全体	4.7 %	4.8 %
連結	5.5 %	5.7 %

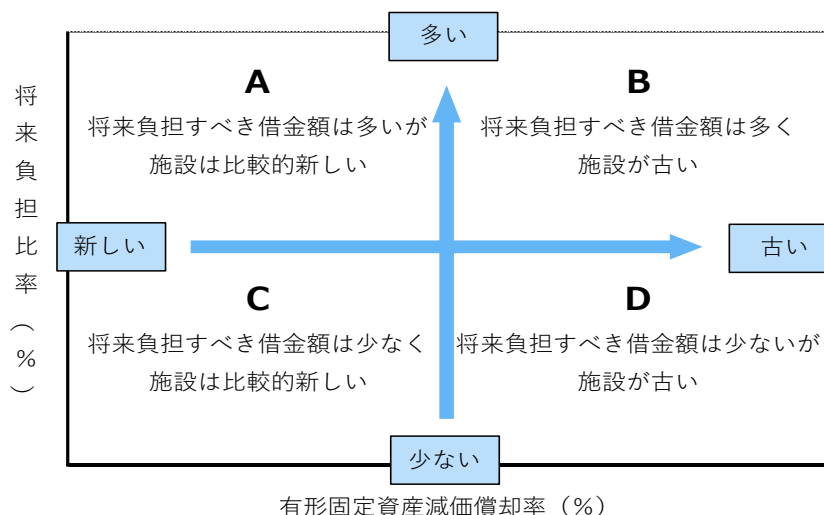
#### 算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

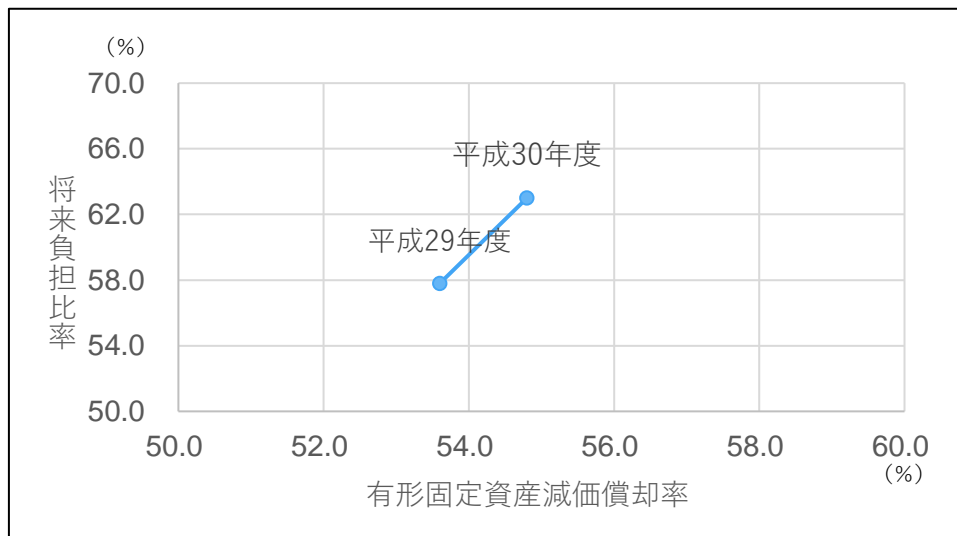


## (7) 指標の組み合わせ分析

横軸に資産の経年化の状況を表す有形固定資産減価償却率、縦軸に地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率を組み合わせて分析することが有用です。



平成29年度と比較すると、将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに上昇しているため、平成29年度から30年度にかけては、将来の負担が増加するとともに、有形固定資産の老朽化が進んでいる可能性が考えられます。







## 一般会計等財務書類



## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	129,356	固定負債	36,865
有形固定資産	119,097	地方債	33,054
事業用資産	60,411	長期未払金	-
土地	21,630	退職手当引当金	3,810
立木竹	275	損失補償等引当金	2
建物	67,869	その他	-
建物減価償却累計額	△ 31,848	流動負債	4,715
工作物	2,747	1年内償還予定地方債	3,780
工作物減価償却累計額	△ 1,960	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316
航空機	-	預り金	617
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,581
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,699	固定資産等形成分	134,478
インフラ資産	58,376	余剰分（不足分）	△ 39,419
土地	15,055		
建物	6,543		
建物減価償却累計額	△ 4,603		
工作物	99,667		
工作物減価償却累計額	△ 58,523		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	237		
物品	1,161		
物品減価償却累計額	△ 852		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	31		
その他	-		
投資その他の資産	10,229		
投資及び出資金	3,199		
有価証券	19		
出資金	3,180		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	328		
長期貸付金	386		
基金	6,354		
減債基金	-		
その他	6,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	7,283		
現金預金	1,580		
未収金	583		
短期貸付金	51		
基金	5,070		
財政調整基金	3,213		
減債基金	1,857		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	136,640	純資産合計	95,059
		負債及び純資産合計	136,640

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	25,536
業務費用	14,507
人件費	4,254
職員給与費	3,507
賞与等引当金繰入額	316
退職手当引当金繰入額	193
その他	237
物件費等	9,788
物件費	5,522
維持補修費	507
減価償却費	3,759
その他	-
その他の業務費用	466
支払利息	283
徴収不能引当金繰入額	37
その他	146
移転費用	11,029
補助金等	4,184
社会保障給付	3,736
他会計への繰出金	3,065
その他	44
経常収益	615
使用料及び手数料	301
その他	314
純経常行政コスト	24,921
臨時損失	592
災害復旧事業費	457
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	25,506

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,384	134,801	△ 39,416
純行政コスト (△)	△ 25,506		△ 25,506
財源	25,180		25,180
税収等	18,255		18,255
国県等補助金	6,924		6,924
本年度差額	△ 327		△ 327
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 324	324
有形固定資産等の増加		4,055	△ 4,055
有形固定資産等の減少		△ 3,778	3,778
貸付金・基金等の増加		1,490	△ 1,490
貸付金・基金等の減少		△ 2,091	2,091
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 326	△ 323	△ 2
本年度末純資産残高	95,059	134,478	△ 39,419

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,887
業務費用支出	10,858
人件費支出	4,290
物件費等支出	6,162
支払利息支出	283
その他の支出	123
移転費用支出	11,030
補助金等支出	4,184
社会保障給付支出	3,737
他会計への繰出支出	3,065
その他の支出	44
業務収入	24,529
税金等収入	18,241
国県等補助金収入	5,693
使用料及び手数料収入	301
その他の収入	294
臨時支出	457
災害復旧事業費支出	457
その他の支出	-
臨時収入	332
<b>業務活動収支</b>	<b>2,517</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,382
公共施設等整備費支出	4,055
基金積立金支出	1,102
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	224
その他の支出	-
投資活動収入	2,725
国県等補助金収入	805
基金取崩収入	1,639
貸付金元金回収収入	257
資産売却収入	24
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,658</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,953
地方債償還支出	2,953
その他の支出	-
財務活動収入	3,169
地方債発行収入	3,169
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>217</b>
本年度資金収支額	76
前年度末資金残高	1,271
本年度末資金残高	1,347
前年度末歳計外現金残高	373
本年度歳計外現金増減額	△ 140
本年度末歳計外現金残高	233
本年度末現金預金残高	1,580

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 22年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更  
当該事項はありません。

(2) 表示方法の変更  
当該事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
当該事項はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
当該事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
当該事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
当該事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生  
当該事項はありません。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。  
団体（会計）名：白河市東土地改良区  
確定債務額：一百万円  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：2百万円  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：一百万円  
総額：2百万円

(2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。  
福島地裁平成30年（ワ）第72号  
損害賠償請求事件 1百万円

## 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
国有林野払受費特別会計  
教育財産特別会計

(2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 10.9%  
将来負担比率 63.0%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,441百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
当該事項はありません。

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容  
当該事項はありません。

(3) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,483百万円

(4) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 17,114百万円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,077百万円  
将来負担額 55,070百万円  
充当可能基金額 10,710百万円  
特定財源見込額 1,030百万円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 34,485百万円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支  
△395百万円

(2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：32,026百万円、支出（歳出）：30,679百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）： 1百万円、支出（歳出）： 1百万円
- ③ 繰越金に伴う差額  
収入（歳入）： 1,271百万円、支出（歳出）： 1百万円
- ④ 資金収支計算書  
収入（歳入）：30,756百万円、支出（歳出）：30,680百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国有林野払受費特別会計及び教育財産特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。



(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,517百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	805百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	784百万円
減価償却費	△3,759百万円
賞与等引当金繰入額	△316百万円
退職手当引当金繰入額	△193百万円
徴収不能引当金繰入額	△37百万円
資産除売却損	△128百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△327百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	91,856	3,723	1,360	94,219	33,808	1,488	60,411
土地	21,474	169	13	21,630			21,630
立木竹	275	0	0	275			275
建物	67,255	740	126	67,869	31,848	1,434	36,021
工作物	2,354	393	0	2,747	1,960	54	787
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	499	2,422	1,221	1,699			1,699
インフラ資産	120,078	2,870	1,445	121,502	63,126	2,168	58,376
土地	15,009	54	8	15,055			15,055
建物	6,535	8	0	6,543	4,603	126	1,940
工作物	98,267	1,436	36	99,667	58,523	2,041	41,144
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	268	1,371	1,402	237			237
物品	1,090	83	11	1,161	852	97	309
合計	213,024	6,676	2,817	216,883	97,786	3,753	119,097

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,007	35,087	2,802	1,244	3,904	301	11,066	60,411
土地	2,556	10,024	917	883	1,013	110	6,127	21,630
立木竹	0	0	0	0	0	0	275	275
建物	3,161	24,405	1,778	347	2,872	176	3,282	36,021
工作物	175	311	101	14	19	5	161	787
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	114	348	7	0	0	10	1,220	1,699
インフラ資産	55,380	55	0	2	2,939	0	0	58,376
土地	14,914	0	0	0	141	0	0	15,055
建物	1,722	8	0	0	209	0	0	1,940
工作物	38,512	46	0	0	2,585	0	0	41,144
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231	0	0	2	3	0	0	237
物品	2	40	2	6	5	77	176	309
合計	61,389	35,182	2,804	1,253	6,849	378	11,242	119,097

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,437	3,644	8,494	1,492	3,232	875	3,362	25,536
業務費用	3,569	3,256	2,009	660	1,813	126	3,075	14,507
人件費	341	843	769	208	413	36	1,644	4,254
職員給与費	298	717	666	181	349	0	1,295	3,507
賞与等引当金繰入額	27	65	60	16	31	0	117	316
退職手当引当金繰入額	16	39	37	10	19	0	71	193
その他	0	21	6	0	13	36	161	237
物件費等	3,120	2,324	1,187	440	1,385	88	1,244	9,788
物件費	720	1,379	1,018	419	1,021	54	911	5,522
維持補修費	174	56	70	7	166	5	30	507
減価償却費	2,226	890	100	13	198	29	303	3,759
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	108	89	53	12	16	2	186	466
支払利息	104	84	2	0	13	1	79	283
徴収不能引当金繰入額	0	0	1	0	0	0	35	37
その他	4	5	49	12	2	1	72	146
移転費用	868	388	6,485	833	1,419	750	287	11,029
補助金等	80	281	1,358	680	749	748	287	4,184
社会保険給付	0	69	3,665	3	0	0	0	3,736
他会計への繰入金	783	0	1,462	150	670	0	0	3,065
その他	4	38	0	0	0	2	1	44
経常収益	205	110	64	30	22	16	168	615
使用料及び手数料	197	43	2	15	6	0	39	301
その他	8	67	62	15	17	16	129	314
純経常行政コスト	4,232	3,534	8,430	1,462	3,210	859	3,194	24,921
臨時損失	91	435	0	0	0	1	64	592
災害復旧事業費	22	435	0	0	0	0	0	457
資産除売却損	69	0	0	0	0	1	64	134
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	6	0	0	0	0	0	0	6
資産売却益	6	0	0	0	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,318	3,969	8,430	1,462	3,210	861	3,257	25,506

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額		取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位：百万円)	
			(A) × (B) (C)	0				(参考) 財産に関する 調整記載額	0
東京電力ホールディングス株式会社	161	0.00	0	0	0.00	0	0	0	0
合計	161		0	0					

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実価価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
									(参考) 財産に関する 調整記載額
白河地方土地開発公社	4	359	288	71	10	39.00	28	0	4
白河地方広域市町村圏整備組合	2,786	3,839	1,334	2,505	0	0.00	0	0	2,786
水道事業会計	264	13,243	6,725	6,518	5,036	5.23	341	0	264
株式会社ひがし振興公社	10	27	49	△ 22	11	90.91	△ 20	0	10
一般社団法人産業サポート白河	3	20	5	14	9	34.09	5	0	3
公益財団法人白河観光物産協会	40	309	53	256	0	0.00	0	0	40
合計	3,107	17,797	8,453	9,344	5,066		354	0	3,107

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
新甲子温泉開発株式会社	3	158	6	152	13	20.68	31	0	3	3
東北ガス株式会社	1	917	577	340	60	0.83	3	0	1	1
株式会社ラジオ福島	1	1,855	1,331	523	120	0.74	4	0	1	1
株式会社福島情報処理センター	0	4,329	1,515	2,813	20	1.50	42	0	0	0
赤山総合開発株式会社	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
株式会社福島県食肉流通センター	3	1,859	688	1,171	495	0.64	7	0	3	3
西郷観光株式会社	0	85	41	44	89	0.34	0	0	0	0
株式会社楽市白河	10	805	671	135	54	18.52	25	0	10	10
福島県信用保証協会	26	307,290	277,867	29,423	22,706	0.11	32	0	26	26
福島県農業信用基金協会	3	155,911	150,612	5,299	2,783	0.11	6	0	3	3
福島県土地改良事業団体連合会	5	7,684	1,671	6,013	0	0.00	0	0	5	5
福島県国土調査測量協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県私学振興会	1	1,236	0	1,236	0	0.00	0	0	1	1
福島県国民健康保険団体連合会	7	28,658	26,535	2,123	0	0.00	0	0	7	7
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	4	2,296	442	1,853	0	0.00	0	0	4	4
西白河地方森林組合	1	476	203	273	26	2.01	5	0	1	1
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	6	3,714	24	3,690	0	0.00	0	0	6	6
福島県青少年会館	0	582	247	336	0	0.00	0	0	0	0
公益社団法人福島県畜産振興協会	2	3,539	2,410	1,128	0	0.00	0	0	2	2
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	0	4,348	661	3,687	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県文化振興財団	4	2,205	558	1,647	0	0.00	0	0	4	4
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,930	323	1,607	0	0.00	0	0	1	1
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	2	658	2	656	0	0.00	0	0	2	2
公益財団法人福島県下水道公社	0	1,640	1,122	518	0	0.00	0	0	0	0
財団法人福島県社会福祉施設整備基金	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
公益財団法人福島県産業振興センター	0	154,835	151,046	3,790	0	0.00	0	0	1	1
福島県中小企業団体中央会制度資金	3	422	274	147	0	0.00	0	0	3	3
千田地区基盤整備組合	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	7	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.04	118	0	7	7
合計	92	25,276,630	24,912,833	363,797	42,968		275	0	92	92

## ④ 基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,213	0	0	0	3,213	3,213
減債基金	1,857	0	0	0	1,857	1,857
愛の基金	207	0	0	0	207	207
育英基金	15	0	0	0	15	15
国際交流基金	38	0	0	0	38	38
小峰城郭復元基金	200	0	0	0	200	200
ふるさと文化振興基金	41	0	0	0	41	41
スポーツ振興基金	25	0	0	0	25	25
教育財産基金	4	0	0	0	4	4
中山間ふさと水と土保全基金	21	0	0	0	21	21
東霊園維持管理基金	6	0	0	0	6	6
観光振興基金	2	0	0	0	2	2
合併振興基金	2,036	0	0	0	2,036	2,036
公共施設等整備基金	3,019	0	0	0	3,019	3,019
東日本大震災復興交付金基金	20	0	0	0	20	20
震災復興基金	31	0	0	0	31	31
土地開発基金	604	0	0	42	646	646
高額医療費支払資金貸付基金	7	0	0	1	8	8
損害賠償及び災害救助対策基金	3	0	0	0	3	3
繁殖和牛導入事業基金	3	0	0	0	3	3
歴史民俗資料館資料等取得基金	2	0	0	1	4	2
優良雌牛振興基金	6	0	0	4	10	6
東日本大震災産業復興資金貸付基金	4	0	0	11	15	15
合計	11,364	0	0	60	11,424	11,418

(単位：百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	168	0	19	0	188
高等職業訓練促進費貸付金	8	0	0	0	8
奨学資金貸付金	190	0	29	0	219
入学一時金貸付金	19	0	3	0	22
合計	386	0	51	0	437



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
元金収入	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	111	26
市民税（個人）	51	7
軽自動車税	6	1
市民税（法人）	3	1
その他の未収金		
住宅使用料	136	0
民生雑入	8	1
幼稚園使用料	5	0
児童福祉費負担金	4	0
民生雑入	1	0
農林水産業雑入	0	0
土地貸付収入	1	0
住宅手数料	0	0
民生雑入	0	0
総務雑入	0	0
徴税手数料	0	0
児童福祉費手数料	0	0
住宅駐車場手数料	0	0
保健衛生使用料	0	0
住宅浄化槽手数料	0	0
延滞金	0	0
小計	327	37
合計	328	37

## ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
元金収入	3	0
小計	3	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
道路橋りょう費国庫補助金	149	0
小学校費国庫補助金	73	0
林業費県補助金	73	0
文教施設災害復旧事業費国庫補助金	66	0
児童福祉費国庫補助金	50	0
固定資産税	38	0
住宅費国庫補助金	29	0
中学校費国庫補助金	19	0
都市計画費国庫補助金	16	0
市民税（個人）	16	0
林業費県補助金	8	0
農業費県補助金	8	0
市民税（法人）	7	0
社会福祉費国庫補助金	4	0
軽自動車税	2	0
その他の未収金		
住宅使用料	10	0
民生雑入	6	0
児童福祉費負担金	2	0
土地貸付収入	1	0
幼稚園使用料	1	0
民生雑入	0	0
保健衛生使用料	0	0
総務雑入	0	0
公共物使用料	0	0
延滞金	0	0
民生雑入	0	0
戸籍住民基本台帳手数料	0	0
教育雑入	0	0
教育雑入	0	0
徴税手数料	0	0
延滞金	0	0
小計	580	0
合計	583	0

(2) 負債項目の明細  
① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内 償還予定							うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,161	109	827	57	0	242	0	0	0	35
公営住宅建設	819	84	814	0	0	5	0	0	0	0
災害復旧	91	15	91	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,246	224	1,939	26	0	110	0	0	0	171
一般単独事業	17,934	2,017	276	1,306	2,917	6,426	0	0	0	7,008
その他	1,421	192	867	554	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	12,755	1,074	12,005	13	11	727	0	0	0	0
減税補てん債	196	46	196	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	211	19	0	0	0	0	0	0	0	211
合計	36,834	3,780	17,016	1,955	2,928	7,509	0	0	0	7,425

(単位：百万円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	36,834	32,181	3,485	492	339	209	45	83	0.7195						

(単位：百万円)

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	36,834	3,780	2,848	2,952	2,908	2,709	11,228	7,390	2,739	279							

(単位：百万円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		

(単位：百万円)

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	36	37	36	0	37
徴収不能引当金（流動資産）	9	0	9	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,857	193	240	0	3,810
損失補償等引当金	5	0	3	0	2
賞与等引当金	306	316	306	0	316
合計	4,213	546	594	0	4,165

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等施設整備事業補助金	認定こども園施設整備事業者	117	福祉
	中心市街地共同住宅供給事業補助金	市街地住宅供給事業者	116	産業振興
	保育所等施設整備事業補助金	認定こども園施設整備事業者	100	教育
	産地パワーアップ事業補助金	計画実施事業者	31	産業振興
	特別養護老人ホーム等建設事業費補助金	社会福祉法人	22	福祉
	その他		108	
	計		495	
	白河地方広域市町村圏常備消防負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	711	消防
	福島県後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	541	福祉
	こみ処理施設運営負担金	白河地方広域市町村圏整備組合	533	環境衛生
その他の補助金等	施設型給付費負担金	民間保育施設	475	福祉
	企業立地奨励金	工場等を増設する事業者	194	産業振興
	その他		1,235	
	計		3,689	
合計			4,184	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		9,168	
		地方譲与税		320	
		利子割交付金		11	
		配当割交付金		19	
		株式等譲渡所得割交付金		15	
		地方消費税交付金		1,183	
		ゴルフ場利用税交付金		27	
		自動車取得税交付金		71	
		地方特例交付金		40	
		地方交付税		7,199	
		交通安全対策特別交付金		8	
		分担金及び負担金		146	
		寄附金		46	
		繰入金		1	
	小計			18,255	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		952
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		22
			計		974
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		3,165
			臨時収入として収納した国庫支出金		182
業務収入として収納した都道府県支出金			2,576		
臨時収入として収納した都道府県支出金			27		
計			5,950		
小計			6,924		
合計				25,179	
国有林野払受費特別会計	税収等	分担金及び負担金		0	
		小計			0
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			小計		
		経常的補助金	計		0
			小計		
	合計				0

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,506	6,227	981	13,859	4,439
有形固定資産等の増加	4,055	1,100	2,189	766	0
貸付金・基金等の増加	1,490	0	0	1,490	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,051	7,327	3,169	16,115	4,439

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,347
合計	1,347

## 全体財務書類



## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	143,587	固定負債	44,122
有形固定資産	131,975	地方債等	38,301
事業用資産	60,683	長期未払金	-
土地	21,865	退職手当引当金	3,856
立木竹	275	損失補償等引当金	2
建物	68,143	その他	1,964
建物減価償却累計額	△ 32,086	流動負債	5,176
工作物	2,747	1年内償還予定地方債等	4,131
工作物減価償却累計額	△ 1,960	未払金	36
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337
航空機	-	預り金	665
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-	負債合計	49,299
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,699	固定資産等形成分	148,708
インフラ資産	70,469	余剰分(不足分)	△ 44,827
土地	15,237		
建物	7,060		
建物減価償却累計額	△ 4,887		
工作物	121,576		
工作物減価償却累計額	△ 68,819		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	302		
物品	2,749		
物品減価償却累計額	△ 1,925		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	31		
その他	2		
投資その他の資産	11,579		
投資及び出資金	2,937		
有価証券	20		
出資金	2,916		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	585		
長期貸付金	386		
基金	7,757		
減債基金	-		
その他	7,757		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 84		
流動資産	9,593		
現金預金	3,600		
未収金	711		
短期貸付金	51		
基金	5,070		
財政調整基金	3,213		
減債基金	1,857		
棚卸資産	5		
その他	157		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	153,180	純資産合計	103,882
		負債及び純資産合計	153,180



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	36,799
業務費用	16,334
人件費	4,475
職員給与費	3,694
賞与等引当金繰入額	333
退職手当引当金繰入額	193
その他	255
物件費等	11,055
物件費	6,247
維持補修費	540
減価償却費	4,268
その他	-
その他の業務費用	805
支払利息	377
徴収不能引当金繰入額	81
その他	347
移転費用	20,464
補助金等	15,272
社会保障給付	3,736
他会計への繰出金	1,412
その他	44
経常収益	1,782
使用料及び手数料	1,335
その他	447
純経常行政コスト	35,017
臨時損失	593
災害復旧事業費	457
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	35,604

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,048	149,734	△ 45,685
純行政コスト (△)	△ 35,604		△ 35,604
財源	35,417		35,417
税収等	22,397		22,397
国県等補助金	13,019		13,019
本年度差額	△ 187		△ 187
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 362	362
有形固定資産等の増加		4,514	△ 4,514
有形固定資産等の減少		△ 4,356	4,356
貸付金・基金等の増加		2,024	△ 2,024
貸付金・基金等の減少		△ 2,544	2,544
資産評価差額	19	19	
無償所管換等	1	1	
その他	-	△ 683	683
本年度純資産変動額	△ 167	△ 1,025	859
本年度末純資産残高	103,882	148,708	△ 44,827

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,677
業務費用支出	12,212
人件費支出	4,506
物件費等支出	7,021
支払利息支出	377
その他の支出	309
移転費用支出	20,465
補助金等支出	15,272
社会保障給付支出	3,737
他会計への繰出支出	1,412
その他の支出	44
業務収入	35,846
税収等収入	22,374
国県等補助金収入	11,725
使用料及び手数料収入	1,330
その他の収入	417
臨時支出	457
災害復旧事業費支出	457
その他の支出	-
臨時収入	334
業務活動収支	3,046
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,199
公共施設等整備費支出	4,464
基金積立金支出	1,509
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	224
その他の支出	-
投資活動収入	3,037
国県等補助金収入	845
基金取崩収入	1,911
貸付金元金回収収入	257
資産売却収入	24
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,162
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,281
地方債等償還支出	3,281
その他の支出	-
財務活動収入	3,442
地方債等発行収入	3,395
その他の収入	47
財務活動収支	160
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	3,322
本年度末資金残高	3,367
前年度末歳計外現金残高	373
本年度歳計外現金増減額	△ 140
本年度末歳計外現金残高	233
本年度末現金預金残高	3,600

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 22年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～15年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：白河市東土地改良区

確定債務額：一百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：2百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：一百万円

総額：2百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁平成30年（ワ）第72号

損害賠償請求事件 1百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：土地造成事業特別会計	区分：公営事業会計
会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：地方卸売市場特別会計	区分：公営事業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：工業用水道事業会計	区分：公営企業会計

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間は全体財務書類の対象外としています。  
したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されていません。

公共下水道事業特別会計	
他会計繰入金	762百万円
企業債残高	9,494百万円
農業集落排水事業特別会計	
他会計繰入金	601百万円
企業債残高	4,815百万円
個別排水処理事業特別会計	
他会計繰入金	30百万円
企業債残高	196百万円

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲  
土地造成事業特別会計
- ② 内訳  
事業用資産 253百万円（159百万円）  
土地 253百万円（159百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（159百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	92,366	3,723	1,360	94,729	34,046	1,492	0	0	60,683
土地	21,709	169	13	21,865	0	0	0	0	21,865
立木竹	275	0	0	275	0	0	0	0	275
建物	67,529	740	126	68,143	32,086	1,438	0	0	36,057
工作物	2,354	393	0	2,747	1,960	54	0	0	787
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	499	2,422	1,221	1,699	0	0	0	0	1,699
インフラ資産	142,456	3,233	1,515	144,175	73,706	2,633	0	0	70,469
土地	15,187	57	8	15,237	0	0	0	0	15,237
建物	7,052	8	0	7,060	4,887	137	0	0	2,173
工作物	119,878	1,733	36	121,576	68,819	2,496	0	0	52,757
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	339	1,434	1,471	302	0	0	0	0	302
物品	2,563	198	12	2,749	1,925	137	0	0	824
合計	237,385	7,154	2,886	241,653	109,677	4,261	0	0	131,975





## 連結財務書類



## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	147,442	固定負債	48,750
有形固定資産	136,180	地方債等	39,298
事業用資産	62,082	長期未払金	5
土地	22,003	退職手当引当金	4,153
立木竹	275	損失補償等引当金	2
建物	70,009	その他	5,291
建物減価償却累計額	△ 33,161	流動負債	5,424
工作物	8,315	1年内償還予定地方債等	4,284
工作物減価償却累計額	△ 7,065	未払金	69
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389
航空機	-	預り金	666
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	19		
その他減価償却累計額	△ 11	負債合計	54,173
建設仮勘定	1,699	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	72,851	固定資産等形成分	152,619
土地	15,292	余剰分(不足分)	△ 44,821
建物	7,741	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 5,139		
工作物	124,552		
工作物減価償却累計額	△ 69,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	302		
物品	5,131		
物品減価償却累計額	△ 3,884		
無形固定資産	1,922		
ソフトウェア	39		
その他	1,883		
投資その他の資産	9,341		
投資及び出資金	93		
有価証券	20		
出資金	73		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	585		
長期貸付金	386		
基金	8,356		
減債基金	-		
その他	8,356		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 84		
流動資産	14,529		
現金預金	8,446		
未収金	730		
短期貸付金	51		
基金	5,126		
財政調整基金	3,268		
減債基金	1,857		
棚卸資産	19		
その他	158		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	161,971	純資産合計	107,798
		負債及び純資産合計	161,971

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	42,993
業務費用	18,446
人件費	5,198
職員給与費	4,309
賞与等引当金繰入額	385
退職手当引当金繰入額	194
その他	310
物件費等	12,244
物件費	6,861
維持補修費	712
減価償却費	4,631
その他	40
その他の業務費用	1,004
支払利息	402
徴収不能引当金繰入額	81
その他	521
移転費用	24,547
補助金等	19,344
社会保障給付	3,746
他会計への繰出金	1,412
その他	45
経常収益	2,441
使用料及び手数料	1,703
その他	737
純経常行政コスト	40,553
臨時損失	597
災害復旧事業費	457
資産除売却損	138
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	23
資産売却益	6
その他	17
純行政コスト	41,126

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,728	156,689	△ 50,962	0
純行政コスト (△)	△ 41,126		△ 41,126	0
財源	43,167		43,167	0
税収等	25,109		25,109	0
国県等補助金	18,057		18,057	0
本年度差額	2,041		2,041	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 576	576	
有形固定資産等の増加		4,626	△ 4,626	
有形固定資産等の減少		△ 4,723	4,723	
貸付金・基金等の増加		2,124	△ 2,124	
貸付金・基金等の減少		△ 2,602	2,602	
資産評価差額	19	19		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7	9	△ 2	
その他	2	△ 3,524	3,527	
本年度純資産変動額	2,070	△ 4,070	6,140	0
本年度末純資産残高	107,798	152,619	△ 44,821	0

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,568
業務費用支出	14,020
人件費支出	5,282
物件費等支出	7,852
支払利息支出	402
その他の支出	485
移転費用支出	24,548
補助金等支出	19,344
社会保障給付支出	3,747
他会計への繰出支出	1,412
その他の支出	45
業務収入	44,060
税収等収入	25,022
国県等補助金収入	16,705
使用料及び手数料収入	1,699
その他の収入	634
臨時支出	457
災害復旧事業費支出	457
その他の支出	-
臨時収入	351
業務活動収支	5,385
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,368
公共施設等整備費支出	4,563
基金積立金支出	1,581
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	224
その他の支出	-
投資活動収入	3,095
国県等補助金収入	845
基金取崩収入	1,970
貸付金元金回収収入	257
資産売却収入	24
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,273
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,486
地方債等償還支出	3,486
その他の支出	-
財務活動収入	3,538
地方債等発行収入	3,488
その他の収入	49
財務活動収支	52
本年度資金収支額	2,165
前年度末資金残高	6,046
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	8,213

前年度末歳計外現金残高	373
本年度歳計外現金増減額	△ 140
本年度末歳計外現金残高	233
本年度末現金預金残高	8,446

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 22年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～15年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。ただし、一般会計等においては、白河市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

当該事項はありません。

(2) 表示方法の変更

当該事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

当該事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

当該事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

当該事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

当該事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：白河市東土地改良区

確定債務額：－ 百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：2百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：－ 百万円

総額：2百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁平成30年（ワ）第72号

損害賠償請求事件 1百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：土地造成事業特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：地方卸売市場特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：工業用水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：消防補償等特別会計 3.55%	消防賞じゅつ金特別会計 4.72%	
非常勤職員公務員災害補償特別会計 3.21%		
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：4.32%		
団体（会計）名：白河地方広域市町村圏整備組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：総務管理費 36.60%	第二次救急医療運営費 37.49%	情報管理費 47.86%
徴税費 26.81%	介護認定審査費経費 38.45%	障害認定審査費経費 38.18%
ごみ処理 58.28%	し尿処理 58.23%	常備消防費 38.29%
公営企業会計 31.91%		
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.86%		
団体（会計）名：白河地方土地開発公社	区分：地方三公社	連結の方法：比例連結
比例連結割合：39.00%		
団体（会計）名：公益財団法人白河観光物産協会	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：株式会社ひがし振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：一般社団法人産業サポート白河	区分：第三セクター等	連結の方法：比例連結
比例連結割合：34.09%		

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑥ 公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間は全体財務書類の対象外としています。  
したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されていません。

公共下水道事業特別会計	
他会計繰入金	762百万円
企業債残高	9,494百万円
農業集落排水事業特別会計	
他会計繰入金	601百万円
企業債残高	4,815百万円
個別排水処理事業特別会計	
他会計繰入金	30百万円
企業債残高	196百万円

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲  
土地造成特別会計
- ② 内訳  
事業用資産 253百万円（159百万円）  
土地 253百万円（159百万円）  
平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。  
上記の（159百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。



# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	99,930	3,755	1,366	102,319	40,237	1,648	0	0	62,082
土地	21,847	169	13	22,003	0	0	0	0	22,003
立木竹	275	0	0	275	0	0	0	0	275
建物	69,381	754	126	70,009	33,161	1,487	0	0	36,848
工作物	7,920	401	6	8,315	7,065	159	0	0	1,250
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	10	0	19	11	3	0	0	8
建設仮勘定	499	2,422	1,221	1,699	0	0	0	0	1,699
インフラ資産	146,168	3,233	1,515	147,887	75,036	2,714	0	0	72,851
土地	15,243	57	8	15,292	0	0	0	0	15,292
建物	7,732	8	0	7,741	5,139	153	0	0	2,602
工作物	122,855	1,733	36	124,552	69,897	2,560	0	0	54,655
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	339	1,434	1,471	302	0	0	0	0	302
物品	4,896	295	61	5,131	3,884	216	0	0	1,246
合計	250,995	7,283	2,941	255,337	119,157	4,578	0	0	136,180

